

全海運所属組合の横顔

連載 第9回

日本沿岸曳船海運組合

【組合の概要】

事務局 〒530-0056

大阪市北区兎我野町 15-13 ミユキビル 7階

電話 06-6312-7969 06-6312-1461 FAX 06-6551-5438

JR 環状線「大阪駅」、御堂筋線「梅田駅」、谷町線「東梅田駅」

M-14 番出口 徒歩 10分

理事長 川中 健二 日興産業(株)代表取締役

事務局長 中田 治重

組合員数 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

登録事業者 92 社

届出事業者 34 社

利用運送事業者 5 社

その他 (休業等) 6 社

合計 137 社

所属船腹量 曳船 (登録船舶) 171 隻 26,192.48 総トﾝ 385,692 馬力

台船 (登録船舶) 195 隻 97,350.40 総トﾝ 160,233 重量トﾝ

合計 366 隻 123,542.88 総トﾝ 545,925 重量トﾝ・馬力



川中理事長



中田事務局長

【組合の組織】

日本沿岸曳船海運組合は、全海運所属組合の中で唯一の全国的組織である。内航海運業界の中の特殊分野である曳船には大別すると2種類があり、ひとつは自航出来ない海上の作業船(浚渫船、起重機船)や構造物などを曳航または押航するもので、もうひとつは台船の上に貨物を積んで曳航または押航する仕事。

台船の船型は一般的に全長で表記し、甲板上のフラット型が主流だが、特殊貨物やバラ貨物を積載するため、ボックス型の構造もある。通常、曳船と台船是一对となる場合が多く、作業船の曳航などの仕事は減少し、台船に貨物を積載して曳航または押航することが主力のため、運送業者は曳船と台船の両方を所有している。

全海運の調べによれば平成30年10月1日現在で、曳船組合の組合員115社のうち運送業者は81社で70.4%を占め、貸渡業者は18社で15.7%、利用運送業者は18社で13.9%となる。また、所有船腹量でみると運送業者



日本沿岸曳船海運組合 (Yahoo! 地図)

は 269 隻で 86.2% を占め、貸渡業者は 43 隻で 13.8% となり、圧倒的に運送業者の比率が高い。

台船は、一般貨物船では扱えない長尺、重量貨物以外に運べないルールだが、違法に一般貨物を積載するケースがあり、一般貨物船業者とその業域、領域を巡って、トラブルが起きることもあるので、曳船と台船業者を組合員として秩序維持を図る曳船組合の役割は大きい。

曳船組合は昭和 40 年(1965)6 月 21 日、曳船業者 16 社(東京 2 社、名古屋 1 社、大阪 7 社、神戸 5 社、九州 1 社)が発起人となり発足。設立時の組合員は 28 社だった。当時は臨海部を埋め立て鉄鋼、石油、石油化学など重化学工業の工場建設ラッシュや港湾整備ブームで、起重機船や浚渫船などの作業船の移動に曳船は引く手あまただった。大手マリコンからは曳航の発注が相次いだ。そこで、運賃調整や配船調整する団体を設立する機運が高まり、曳船組合が設立されたのだった。昭和 43 年(1968)、運輸省が内航海運の許認可移行を実施した一環で、曳船の内航船としての登録制度が確立されたことにより、曳船業者の曳船組合への加入が相次ぎ、組合員は 72 社に増えた。

曳船組合では、これを機に運輸省(現国土交通省)の指導もあって総連合会へ加入することとなり、総連合会の傘下 5 組合と並列の直接構成組合となることを希望したが、船腹調整や融通事業について曳船組合に委嘱するなどの条件を含み全海運入りした。こののちは運輸省が曳船、台船の許認可に際し曳船組合への加入を条件とするなどの指導もあって、曳船組合の会員数は増え続け、昭和 44 年(1969)には 124 社、46 年(1971)には 199 社、50 年(1975)には 223 社となり、組合規模を拡大させた。組合員数のピークは平成 5 年(1993)で 289 社、309 隻、327,579 重量トン・馬力を記録した。平成 30 年(2018)4 月 1 日現在の会員数と船腹量は 137 社、366 隻、545,925 重量トン・馬力で、社数で 52.6% 減少したものの、隻数で 18.4% 増加し、重量トン・馬力では 66.7% の大幅増加をみせている。暫定措置事業への移行を機に、後継者難から廃業の道を選択した組合員もあるが、暫定措置事業への移行後も船舶の大型化、高馬力化が顕著である。

曳船組合では、昭和 43 年から内部に船腹調整委員会を設けて建造調整を進め、総連合会がそれを尊重して承認する形をとったが、46 年(1971)6 月の内航海運業法改正で、許可制が 20 総トン以上から 100 総トン以上としたことから、届出となる 100 総トン未満の曳船が船腹調整の網を潜らず、引当をつけずに新造船されるようになり、そこに第 1 次石油危機以降の船腹量が拡大し、さらに港湾工事の急速な冷え込みがあったことから、慢性的な船腹過剰となった。

曳船組合では船腹調整時代、組合内部に船腹調整委員会の他に台船委員会、共同事業委員会、運賃調整委員会を設けて曳船と台船の秩序維持に努めて来たが、平成 10 年(1998)の暫定措置事業に移行後は、これらの委員会を廃止している。

現在の曳船組合の業務は、暫定措置事業下での全海運、総連合会への事務取り次ぎが



事務局。手前左は小林正幸氏、右は小林真由さん。中央奥は中田事務局長



事務局のあるミュキビル



事務局入口

主体で、創立以来の曳船乗組員の災害補償の船主責任保険事務手続もしている。

現在の組合員の運輸局別分布は別表の通りだが、名古屋以西が圧倒的に多く、特に近畿が37社で27.0%、中国が22社で16.1%、九州が31社で22.6%と、3地区だけでおよそ3分の2を占めている。これは港湾建設業者、造船所、大手鉄鋼会社などの荷主が西日本に多いためだ。

また、所属船腹量をみると曳船が171隻、385,692馬力、台船が195隻、160,233重量トンとなっており、台船が隻数で53.3%、重量トン数・馬力で29.3%となっている。組合員の一部は、全海運傘下の地方海運組合にも所属している。

事務局はJR環状線「大阪駅」、御堂筋線「梅田駅」、谷町線「東梅田駅」のM-14番出口から徒歩10分。事務局員は中田治重事務局長と事務局員の小林正幸氏、小林真由さんの3人。

大所帯と曳船のルールが貨物船・油送船と若干違うため、組合員からの問い合わせ電話も多く、適切な対応やスピーディな事務処理が要求されるが、中田専務理事を中心に事務局のレベルは高い。

理事会は毎年、新年と決算報告を兼ねて4月前後に開催する他、適宜必要に応じて開かれている。また、毎年5月に泊まりがけで開催される総会には、例年80人前後の組合員が参集しているが、これに参加出来ない組合員のため大阪、中国、関東、九州の4地区で、国土交通省から担当者を講師に招いて「内航海運の現況と今後のあり方」などについて研修会を開催し、意見交換と親睦を図っている。



大型起重機船の曳航



大型プラントの曳航

運輸局別組合員数

業種別	組合員数	北海道	東北	関東	東	北陸信越	中部	近畿	神戸	中国	四国	九州	沖縄	縄
登録事業者	92	3	3	6	0	4	28	10	16	4	18	0	0	
届出事業者	34	1	1	6	0	1	6	1	5	0	13	0	0	
貨物運送事業者	5	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	
その他(休業等)	6	0	0	1	0	0	1	1	1	2	0	0	0	
合計	137	4	4	14	0	6	37	13	22	6	31	0	0	

曳船の運輸局別総トン数別船腹量

区分	隻数	総ト数	主機馬力数	北海道	東北	関東	東	北陸信越	中部	近畿	神戸	中国	四国	九州	沖縄	縄
100総ト以上	111	23,439.69	324,720	4	4	6	0	2	24	11	26	4	39	0	0	
20~100総ト	24	2,073.40	21,710	1	2	1	0	0	7	2	2	1	8	0	0	
20総ト未満	36	679.39	39,262	0	3	9	0	2	6	4	9	0	3	0	0	
合計	171	26,192.48	385,692	5	9	16	0	4	37	17	37	5	41	0	0	

曳船の運輸局別主機馬力別船腹量

区分	隻数	総ト数	主機馬力数	北海道	東北	関東	東	北陸信越	中部	近畿	神戸	中国	四国	九州	沖縄	縄
4,000馬力以上	38	10,348.00	159,520	2	1	3	0	0	10	0	8	3	11	0	0	
3,000~4,000馬力	20	4,346.25	68,100	1	0	2	0	0	6	4	5	0	2	0	0	
2,000~3,000馬力	37	6,037.24	83,140	2	2	1	0	3	4	3	10	0	12	0	0	
1,000~2,000馬力	46	4,082.15	55,952	0	3	5	0	1	10	6	11	0	10	0	0	
1,000馬力以上	30	1,378.84	19,980	0	3	5	0	0	7	4	3	2	6	0	0	
合計	171	26,192.48	385,962	5	9	16	0	4	37	17	37	5	41	0	0	

台船の運輸局別総トン別船腹量

区分	隻数	総ト数	主機馬力数	北海道	東北	関東	東	北陸信越	中部	近畿	神戸	中国	四国	九州	沖縄	縄
100総ト以上	172	95,765.10	157,586.83	2	2	2	0	11	71	29	22	1	32	0	0	
100総ト未満	23	1,585.30	2,646.17	0	0	0	0	5	16	0	1	0	1	0	0	
合計	195	97,350.40	160,233.00	2	2	2	0	16	87	29	23	1	33	0	0	